

The Author

著者の窓辺

魚を乱獲し続けると、海の生態系は壊滅する

イサベラ・ロヴィーン Isabella Lövin 欧州議会議員

い ま、世界各地の海で水産資源が減りつつある。海洋汚染のせいでも、地球温暖化のせいでもない。乱獲が最大の原因だ。『沈黙の海』を書いた欧州議会議員のイサベラ・ロヴィーンさんは「このままでは海の生態系が壊滅してしまう」と警告する。6月に来日したロヴィーンさんに、世界の漁業の問題点や日本の果たすべき役割などを聞いた。

——タラのように日本人にもなじみのある魚が、これほど危機にひんしているのですね。驚きました。

ロヴィーン カナダ・ニューファンドランド島の周辺では、1990年代前半にタラが捕れなくなりました。かつては世界で最もタラがたくさんいた海域にもかかわらず、です。こうした水産資源の枯渇はニューファンドランド島沖のタラに限った話ではありません。クロマグロやウナギ、サメなどさまざまな魚が、数十年にわたる乱獲の結果、あちこちの海で減っています。スウェーデンの食関連の雑誌にタラの記事を書くために取材を進めているうち、そうした事実を知って大きな衝撃を受けました。

なぜこんな状況になったのだろうか？ 今後どうなるのか？ 解決策はないのか？ そんな疑問への答えを探したくて、本を書くことにしたのです。

——乱獲によって激減している魚といえば、大西洋・地中海クロマグロが頭に浮かびます。国際取引を全面的に禁止しようというモナコや欧州連合(EU)の提案が、今年3月のワシントン条約締約国会議で否決されましたね。

ロヴィーン とても残念です。地中海で捕れたクロマグロの約9割が日本へ輸出されていま



「沈黙の海 最後の食用魚を求めて」
イサベラ・ロヴィーン著、
佐藤吉宗訳(新評論, 2009年)
Tyst hav Jakten på den sista matfiskens
Isabella Lövin

すが、危機にひんしている魚を捕り続けるのは間違いです。EUもマグロ漁船の近代化のために助成金を出してきました。責任は大きい。

進まない漁業の規制

——ここまで危機的な状況になってしまう前に、だれかが問題に気づかなかったのでしょうか？

ロヴィーン 「水産資源の枯渇は一時的なものにすぎない。来年はまた漁ができる」。だれもが、そう思い込んでしまいがちなのです。だから、漁獲量が減って商売にならない漁師たちに補助金を給付して漁業を続けさせたり、より性能のいい新型船づくりに助成金を出したりする。それが事態を悪化させてきたのです。

——環境先進国のスウェーデンでさえ対策が後手に回ったという点は、正直いって意外

でした。

ロヴィーン 確かにスウェーデンは「環境にやさしい国」といわれています。ですが、環境保護のための法律が漁業に適用されてきませんでした。もし、絶滅の危機にひんしている鳥がいたら、その鳥は狩猟禁止になるでしょう。そういう当たり前のことが、海には当てはまらなかったのです。おそらく日本も同じような状況ではないでしょうか。

——EUの政策システムが壁になることもあるそうですね。

ロヴィーン その通りです。たとえばスウェーデンは2002年、自国の領海内でタラを禁漁にしようとした。ところが、欧州委員会は「たとえ領海内であっても、加盟各国には漁業の政策に関して決定権がない。EUの共通政策に従うべきだ」として却下したのです。ある国が単独で対策に乗り出そうとしても、どうにもならないシステムなのです。

——そういう状況では、なかなか問題を解決できませんね。

ロヴィーン 欧州では魚の消費量が増えているのに、その一方で漁獲量は極端に速いペースで落ち込んでいます。95年に比べて25%も減ってしまいました。ですから、需要の6割を中国やベトナムなど海外からの輸入に頼らざるを得なくなっています。

また、EUの漁船がアフリカの海域に出かけて操業できるよう、アフリカの国々と漁業協定を結んでいます。EU各国の大型漁船がアフリカ沿岸で魚を乱獲する構図もあるのです。

——本が出て何か変わりましたか？

ロヴィーン スウェーデンの消費者が行動を起こしました。店頭で「この魚は持続可能な

のか？」と尋ねるようになりました。そして、たとえばタラのように枯渇しつつある魚については、購入をボイコットするようになってきたのです。産地を明示するようになったり、基準をつかって認証ラベルをつけたりと、漁協や小売業者の意識も変わっています。「あなたの本のおかげだ」と多くの人たちが言ってくれます。とても光栄です。

——環境ジャーナリストから政治家に転身し

たのは、どうしてですか？

ロヴィーン EUは世界で最も大きな水産市場の一つですし、漁業区域も非常に広い。欧州議会の議員になれば、持続可能な漁業の実現に向けてEUの共通政策を改革していくことができる。だとすれば、ジャーナリストとして新たな本を書くよりも意義があるのではないかと。そう考えるようになったのです。

私が議員になった直後に、EUとギニアの



「魚は誰のものでもなく、みんなの資源です。国際社会は歩調を合わせて問題に対処してほしい」

漁業協定の更新時期がきました。EU各国の漁船がギニア沖で操業するために、軍事独裁政権に金を払っていいのですか？ 私は欧州議会の漁業委員会です。そのころ軍事政権が反対派の人々に発砲して多数の死傷者を出すという事件もあって、この漁業協定の更新は否決されました。

——世界中で漁業政策を改革しないと海の生態系に未来はないですね。

ロヴィーン 食物連鎖の上位に君臨するマグロやタラ、サケが乱獲で激減したため、海の生態系が全体的に不安定になっています。すぐにでも、こうした大型の魚を回復させないと、海の生態系は壊滅してしまいます。

魚を守る国際議論で、日本に期待

——今回の来日では、水産庁や築地市場などで意見交換し、講演でも水産資源の適切な管理を訴えましたね。日本には、どんな役割を期待しますか？

ロヴィーン 日本は世界的な漁業大国ですし、この秋には名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(国連地球生きもの会議)が開かれます。生物多様性が最も失われつつあるのは海ですから、これを守る大切さを国際的な場で議論することは非常に重要です。日本は会議のホスト国として、海の生態系を守るための国際的な議論をリードしてほしい。日本の消費者やジャーナリスト、政治家にもできることは多い。天然の魚を回復させるため、力を尽くしていただきたい。■

(聞き手 GLOBE記者 原島由美子)

イサベラ・ロヴィーン
1963年、スウェーデン生まれ。
ストックホルム大やボローニャ大で政治学を学んだ後、85年から記者、編集長、プロデューサーとして雑誌、ラジオなどで、環境問題や料理・食品などをテーマに取り扱う。2007年の本書出版で、スウェーデン・ジャーナリスト大賞、環境ジャーナリスト賞を含む14賞を受けた。09年から欧州議会議員。漁業や発展途上国問題などを取り扱う委員会に所属。

Bestseller in NY

